

はじめに

1965年頃、ベトナム戦争の映像によって、考えるべき対象として国家を意識させられました。それまでの生活では、国家はうっすらとした存在でしかなかったのです。

大きなアメリカ兵が、下半身を吹き飛ばされた小さなベトナム人（ベトコン）を、釣果を誇るように差し上げている写真は衝撃的でした。なんと、ここまで人間は落ちることができるとか。なぜ、ここまで尊厳を奪われねばならないのか。悲しみと怒り、そして、恐れを覚えました。

この写真の場面にいたならば、自分は何ができるのか、できないのか。何をなすべきなのか、なすべきでないのか。生き方を問われる恐ろしさです。

これは「自分は守られていても、周りの人たちの人権が奪われていたのでは、安穩はないぞ」との発見でした。これによって、国家が私の体の中で動き出したのです。中学2年生でした。

その後の学習でも、平和によって、尊厳が守られるとの見方は強められました。戦争はありとあらゆる人権を奪い、相互が人間性を失う狂気であるに違いありません。そのとおりなのですが、平成に入ると、より実感ある恐れは財政金融危機ではないのかと思わされるようになります。

膨らむ赤字国債。このまま手を打たずに国の借金を増やし続ける政策は危険ではないのか。突然、財政破綻に陥らないかという不安は、戦争への恐怖よりも私の中では現実味を帯びてきました。財政破綻は国家が借金の肩代わりを国民に強います。国家の信用失墜による超インフレで、国民は金融資産のほとんどを失います。一方、国家は借金の帳消しに成功するのです。

ですから、国民は経済的困窮に陥り、混乱の中に放り出されます。治安も悪化し、人々の心も荒ぶでしょう。健康を害し、自殺を含む死者が増大します。多くの国民が尊厳を奪われる事態は、戦争の惨禍に匹敵すると予想せねばなりません。

生活を豊かにしない税金や国有財産の使われ方に、国民はイライラさせられ、しまいには、それは怒りに変わりました。このような無駄遣いをして、この国は世界から置いていかれはしないか。この怒りや不安に応えるべく、民主党政権が発足しました。しかし、行政改革も財政健全化も失敗し、税金の使われ方も改善されないままに終わりました。

再び現れた安倍政権は、異次元の金融緩和を掲げる黒田日銀総裁と組み、国債を日銀に買い取らせ、思うがままに国債を発行できる仕組みを作るに及ぶのです。年金資金を株式市場に放出し、株価を上げ、好景気を演出することも忘れないアベノミクスという虚構に国民を引きずり込んで、恥じません。国債を含む国の借金が、専門家が危険水域としていた1000兆円を超えても平気の平左です。マイナス金利で借金中毒症状を緩和しているだけで、病巣は腐蝕の一途をたどっています。にもかかわらず、アベノミクスを自画自賛してみせるのです。

虚構の好景気と知りつつ、他に任せられる政治家がいないと安倍政権を支持しているうち

に、行政改革も財政再建も済んだ政治課題と思わされている国民です。ですから、安倍首相は財政問題に触れません。

というか、安倍政権は国民の危機感を行政改革や財政再建から、安全保障に向けさせることに成功したと言うべきでしょう。第一次安倍政権下の教育基本法改定（教育の目的に愛国心の育成を加えた）に始まり、特定機密保護法、改正組織犯罪処罰法（共謀罪を加える）、防衛装備移転三原則（武器輸出原則解禁）、安全保障関連法（集団的自衛権の容認、自衛隊の軍隊化）を制定しました。中国・韓国・北朝鮮との外交改善努力をせずに、関係悪化の責任を棚上げして、国防費を増やすのです。辺野古基地建設反対の沖縄県民の声に応えずに、その増え続ける工費の工面には努力するのです。

財源がないとは言わぬ国防費

気付いてみれば私たちは、税金の無駄遣い根絶や財政健全化を求めたにもかかわらず、逆に、これらを悪化させる政権に従っています。国民が一人として「殺されもしない、殺しもしない」国であり続けたいとの思いは踏みにじられ、「殺し殺される国民」に連れ戻されました。これは「安全保障関連法」があるゆえに、憲法改正国民投票で改憲に反対との国民の意思が出ても、変わりません。そこまで私たちは追い込まれています。

安倍首相とその閣僚たちは民主主義も人権も教養にしません。教養とは無意識に使える知識と見識です。これに従えば、反民主主義や反人権の失言を繰り返す者たちの本音は失言の中にこそあると言わねばなりません。

改めて、安倍政権退陣を!!

そして、政治を自分の生活の一部にしていく。

この思いを共有しつつ、読んでいただけたら幸いです。

2019年5月3日 憲法記念日に 八角宗林